

# 四日市市 高齢者介護に関する調査結果報告書

(サービス提供事業者調査)

平成 29 年 3 月

四日市市



## 調査の概要

### 1. 調査の目的

この調査は、平成 30 年度から実施する次期「高齢者保健福祉計画」および「介護保険事業計画」を策定するにあたり、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉全般にかかわる各種サービス提供を充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

### 2. 調査の方法

- ① 調査対象地域 四日市市全域
- ② 調査対象者 四日市市内の介護保険サービス提供事業所(居宅、施設)を運営する法人
- ③ 調査期間 平成 29 年 1 月
- ④ 調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

### 3. 配布・回収数

配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
174 件	96 件	55.2%	1 件	95 件	54.6%

### 4. 報告書の見方(注意事項)

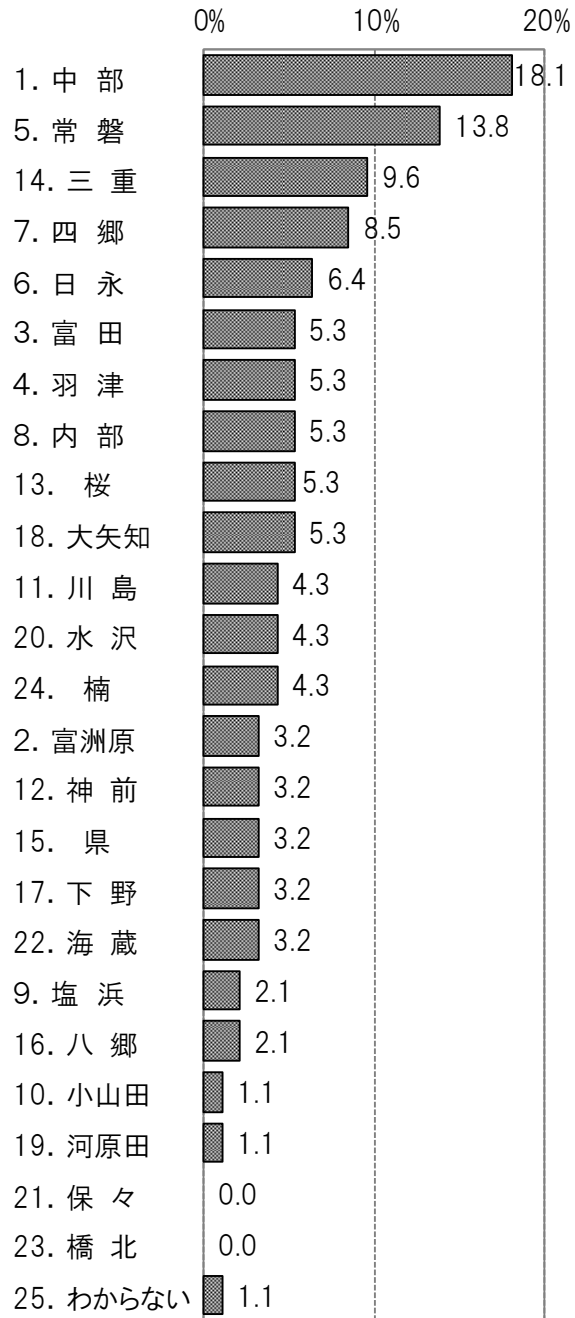
- ① グラフおよび表中の N 数(numberofcase)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出し、小数点以下第 1 位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも 100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が 100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。
- ⑤ 参考として代表的な設問に対しクロス集計分析を行っています。その際、回答者数の少ない属性についてのコメントは控えている場合もあります。

## 調査結果

### 問1 貴法人について

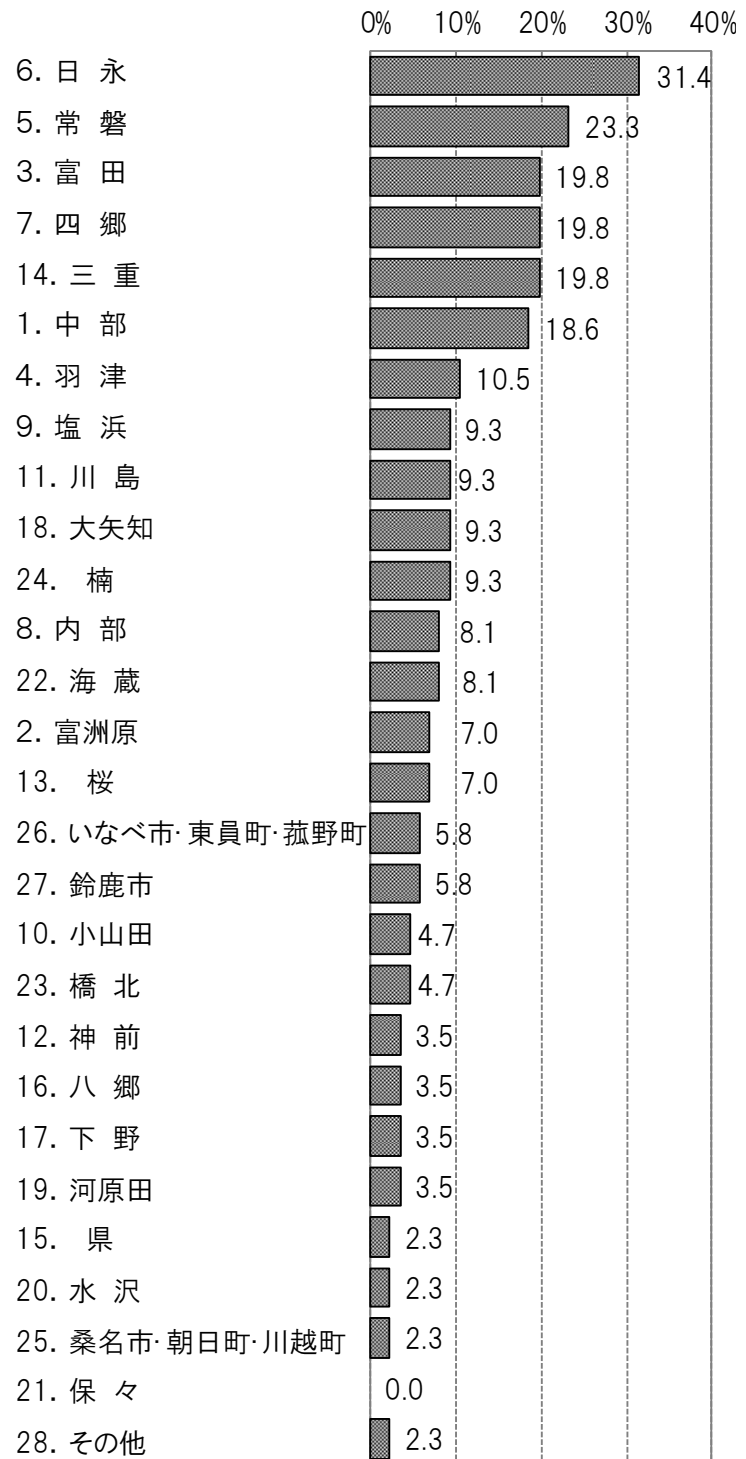
(1) 貴法人の所在地は、どちらですか。(事業所の所在地すべてに〇)【N=94】

所属事業所の所在地については、「中部」が18.1%(17法人)で最も高く、次いで、「常磐」(13.8%・13法人)、「三重」(9.6%・9法人)、「四郷」(8.5%・8法人)の順となっています。



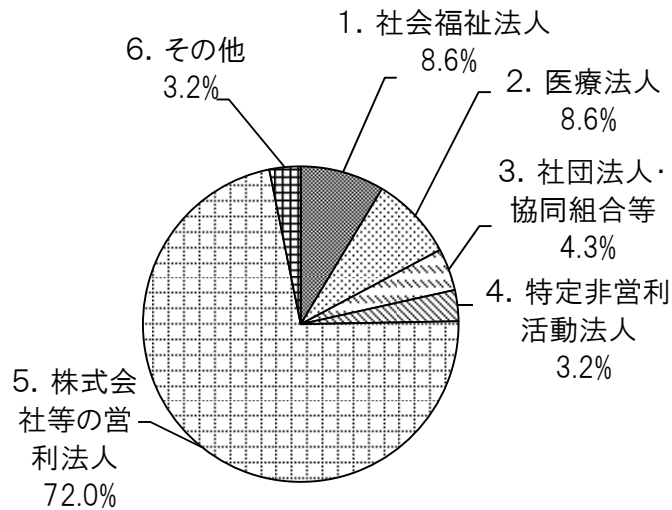
## (2) 貴法人の利用者は、主にどの地区からの利用が多いですか。(〇は上位3地区まで)【N=86】

利用者の地区については、「日永」が31.4%(27 法人)で最も高く、次いで、「常磐」(23.3%・20 法人)、「富田」、「四郷」、「三重」(19.8%・17 法人)が続いています。



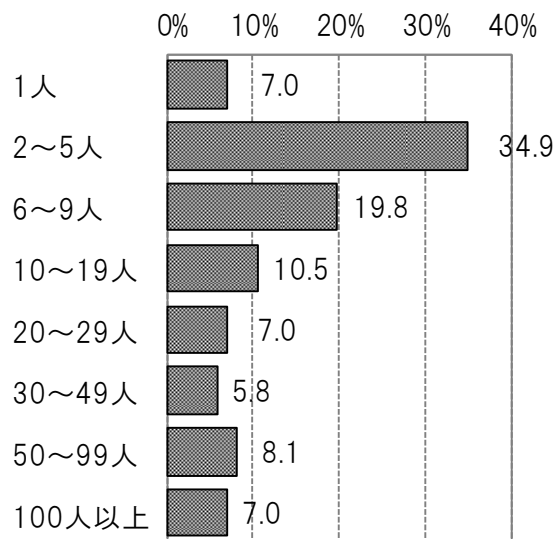
**(3) 貴法人の経営形態は次のうちどれですか。(〇はひとつ)【N=93】**

経営形態については、「株式会社等の営利法人」が約7割(72.0%・67法人)に上ります。「社会福祉法人」と「医療法人」が8.6%(8法人)で続いています。



**(4) 貴法人の四日市市内の事業所の職員数は、常勤換算で何人ですか。【N=86】**

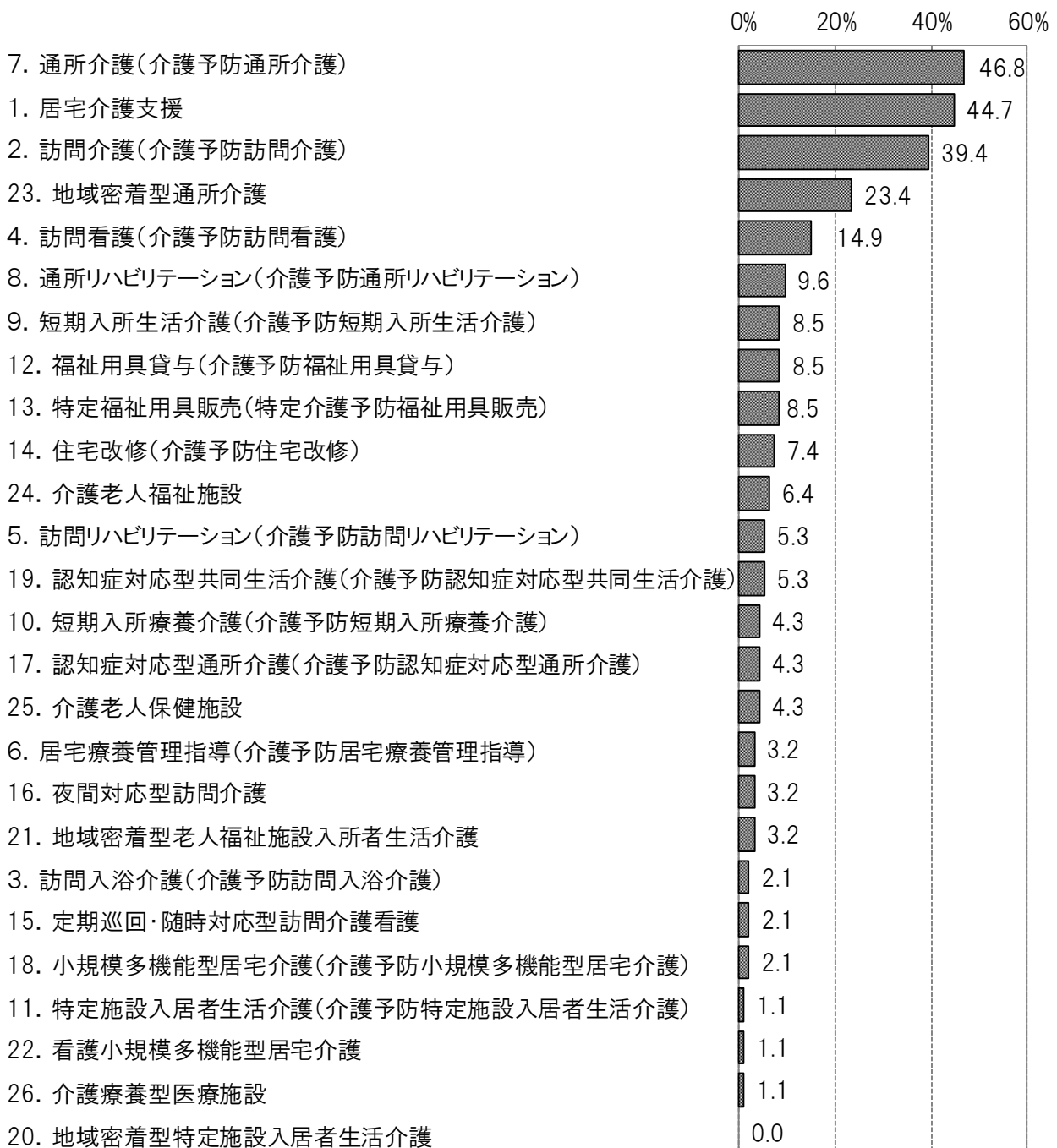
事業所の常勤換算の職員数は、「2～5人」が34.9%(30法人)で最も高く、次いで、「6～9人」が19.8%(17法人)、「10～19人」が10.5%(9法人)で続いています。



## 問2 介護サービスについて

### (1) 貴法人において、四日市市内で現在実施しているサービスは何ですか。(当てはまるものすべてに○) 【N=94】

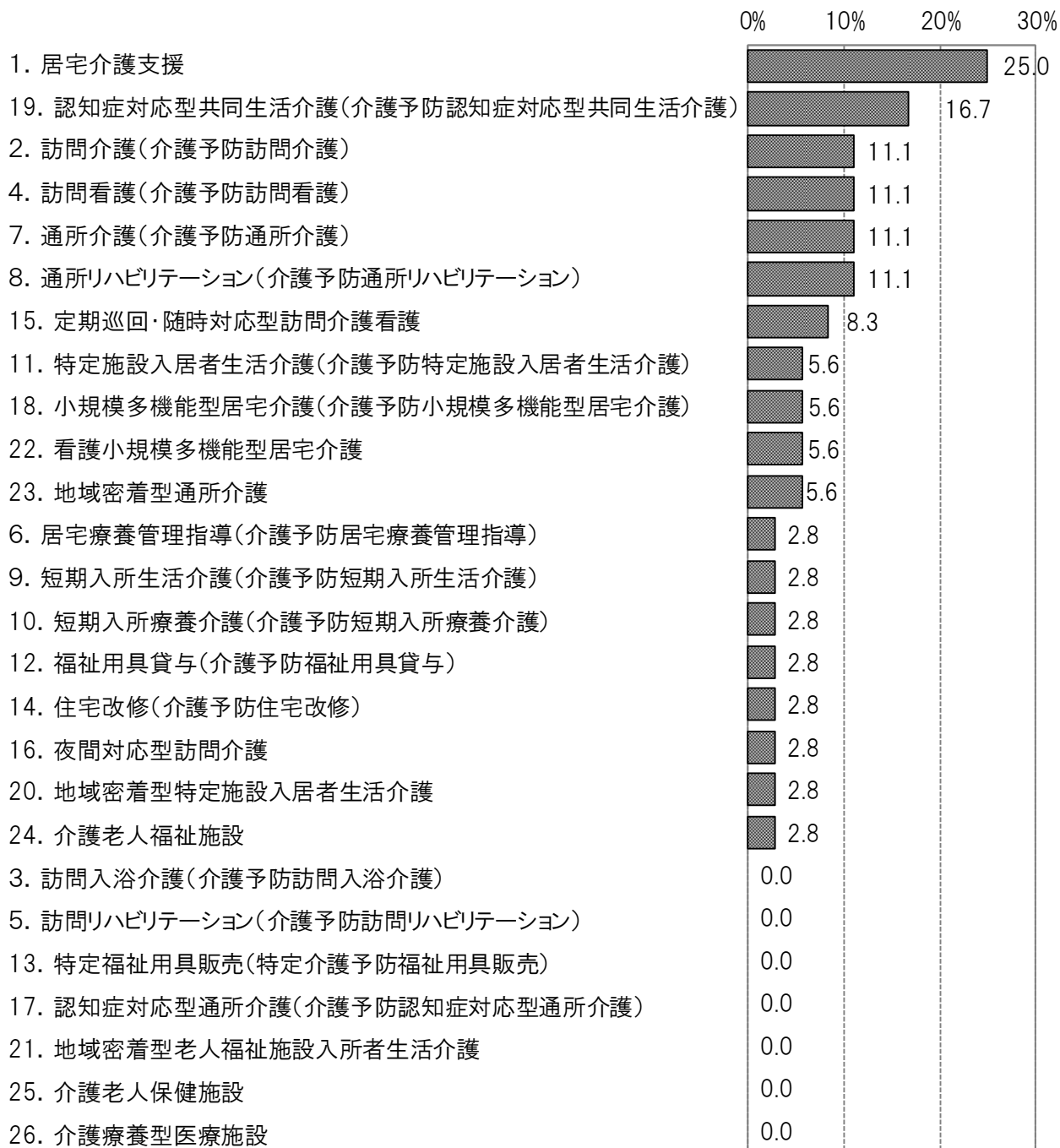
現在実施しているサービスについては、「通所介護」が46.8%(44 法人)で最も高く、次いで「居宅介護支援」が44.7%(42 法人)、「訪問介護」が39.4%(37 法人)で続きます。以下、「地域密着型通所介護」(23.4%・22 法人)、「訪問看護」(14.9%・14 法人)が続き、他はいずれも10%以下となっています。また、「地域密着型特定施設入居者生活介護」を実施している法人はありません。



(2) 貴法人において、今後3年間に、四日市市内で新規参入したいサービスは何ですか。

(1)の選択肢の中から選んで、下の欄内に番号を記入してください。【N=36】

新規参入したいサービスは、「居宅介護支援」が25.0%(9法人)、「認知症対応型共同生活介護」が16.7%(6法人)、「訪問介護」、「訪問看護」、「通所介護」、「通所リハビリテーション」が11.1%(4法人)となっていますが、他はいずれも少なくなっています。





(3) 貴法人において、今後3年間に、四日市市内で廃止を検討しているサービスはありますか。ある場合は、(1)の選択肢の中から選んで、下の欄内に番号を記入してください。【N=9】

廃止を検討しているサービスの回答はあまり多くなく、「居宅介護支援」、「訪問介護」、「通所介護」が22.2%(2 法人)、「通所リハビリテーション」、「認知症対応型通所介護」、「地域密着型通所介護」、「介護療養型医療施設」が11.1%(1 法人)となっています。

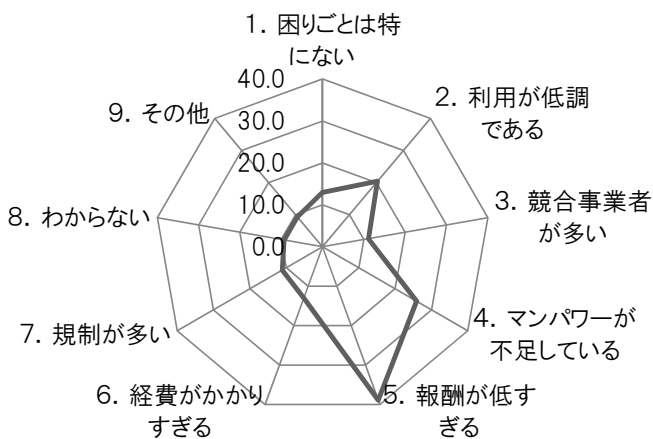


(4) 次のア～レの介護サービスについて、四日市市内の事業所における運営上の困りごとは何ですか。現在、貴法人でのサービス提供の有無にかかわらず、わかる範囲でお答えください。(当てはまるものすべてに○)

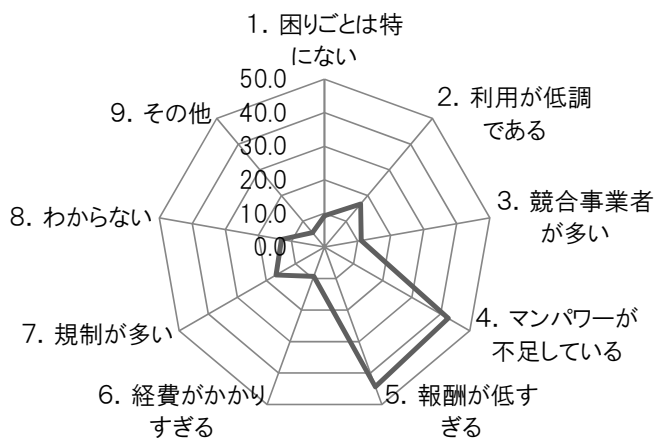
事業者としての困りごとについて、「困りごとは特にない」が高いのは、「特定福祉用具販売」(29.0%・9 法人)、「福祉用具貸与」(28.1%・9 法人)、「特定介護予防福祉用具販売」(26.9%・7 法人)、「介護予防福祉用具貸与」と「住宅改修」(23.1%・6 法人)です。一方、「困りごとは特にない」が低いのは、「通所介護」(3.4%・2 法人)、「地域密着型通所介護」(5.4%・2 法人)、「通所リハビリテーション」(5.9%・2 法人)などとなり、これらは困りごとが多いと言えます。

困りごととして、「利用が低調である」が高いのは「地域密着型通所介護」(27.0%・10 法人)や「通所介護」(25.4%・15 法人)です。「競合事業者が多い」が高いのは「通所介護」(40.7%・24 法人)、「介護予防通所介護」(33.3%・15 法人)、「地域密着型通所介護」(32.4%・12 法人)です。「マンパワーが不足している」が高いのは「通所介護」(45.8%・27 法人)、「訪問介護」(42.6%・23 法人)、「介護予防訪問介護」(42.2%・19 法人)などで 40%を超えています。「報酬が低すぎる」については、「介護予防通所介護」(51.1%・23 法人)で 50%を超えており、「通所介護」(49.2%・29 法人)、「介護予防訪問介護」(46.7%・21 法人)、「訪問介護」(44.4%・24 法人)で 40%を超えています。「経費がかかりすぎる」が高いのは「通所介護」(32.2%・19 法人)、「規制が多い」が高いのも「通所介護」(23.7%・14 法人)などとなっています。

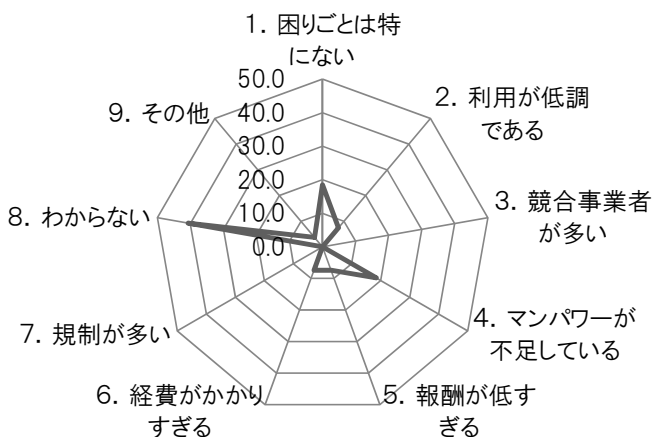
**ア 居宅介護支援【N=54】**



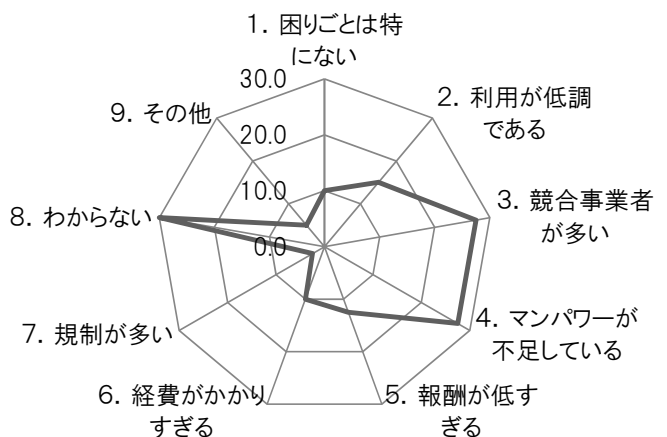
**イ 訪問介護【N=54】**



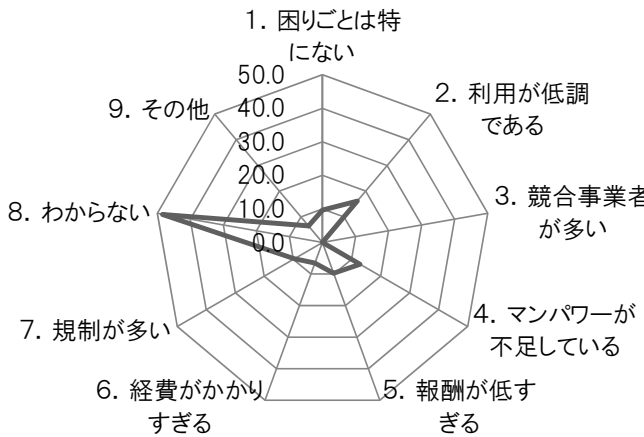
**ウ 訪問入浴介護【N=27】**



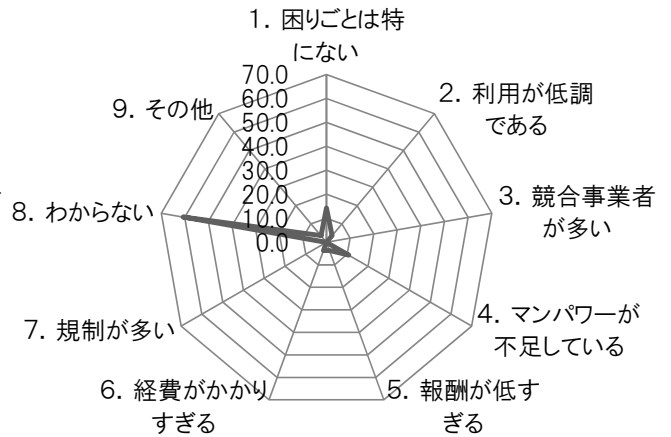
**エ 訪問看護【N=40】**



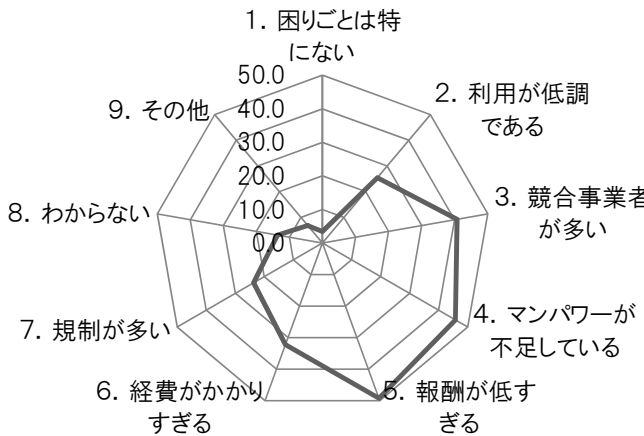
オ 訪問リハビリテーション【N=31】



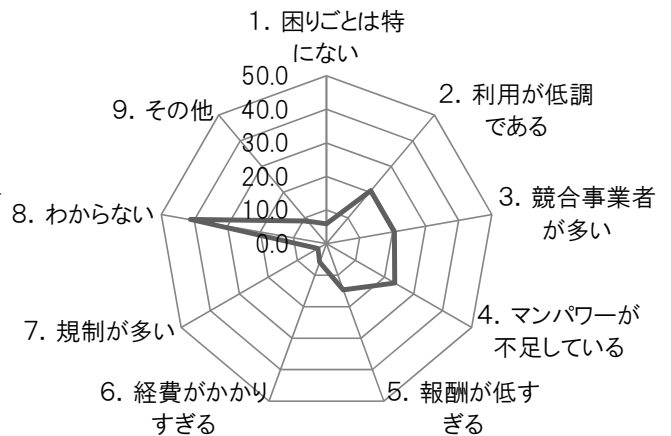
カ 居宅療養管理指導【N=28】



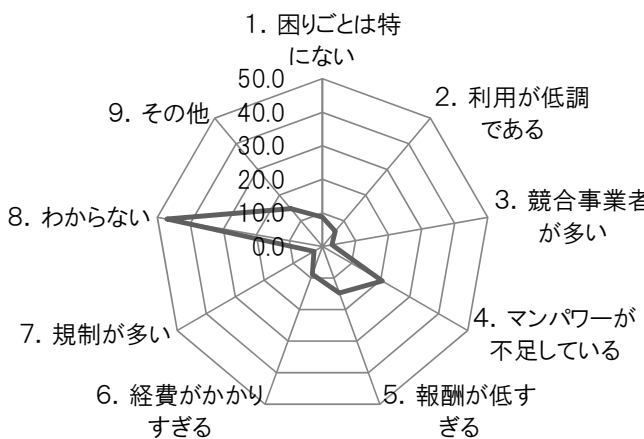
キ 通所介護【N=59】



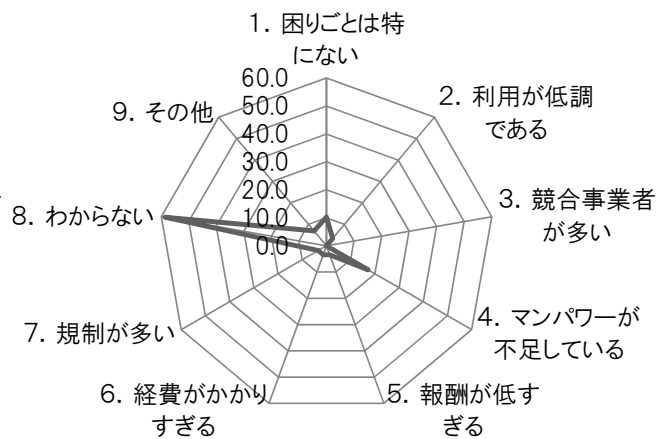
ク 通所リハビリテーション【N=34】



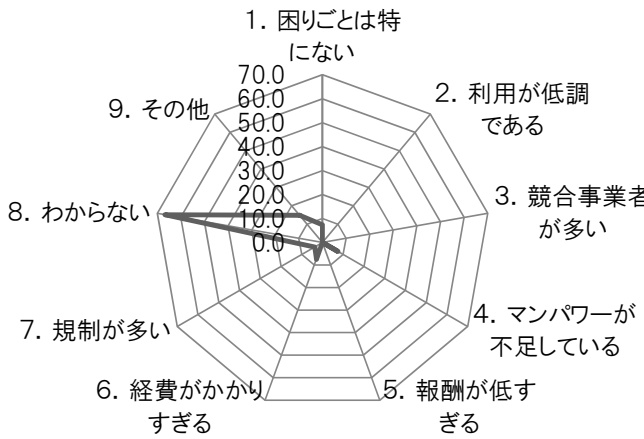
ケ 短期入所生活介護【N=34】



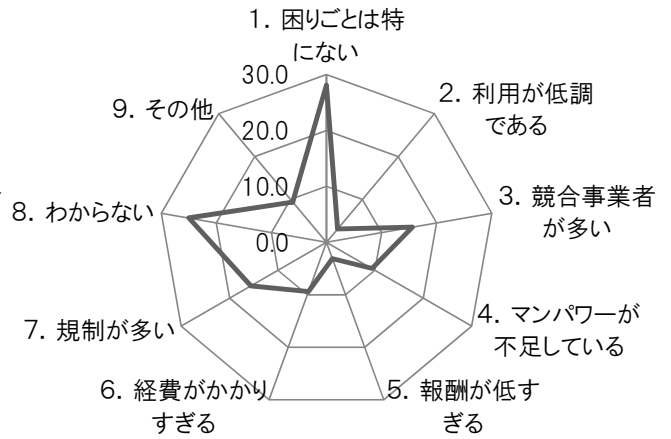
コ 短期入所療養介護【N=29】



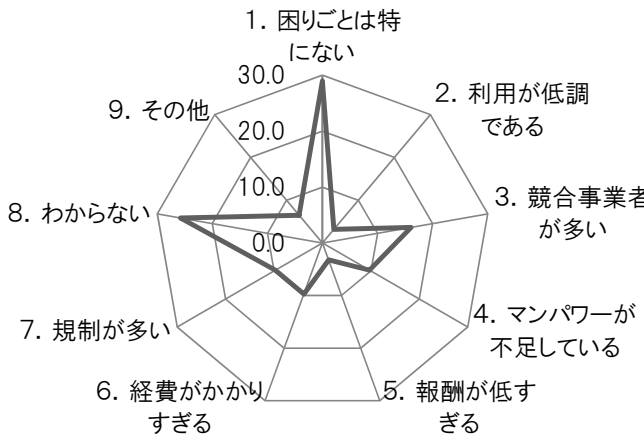
**サ 特定施設入居者生活介護【N=27】**



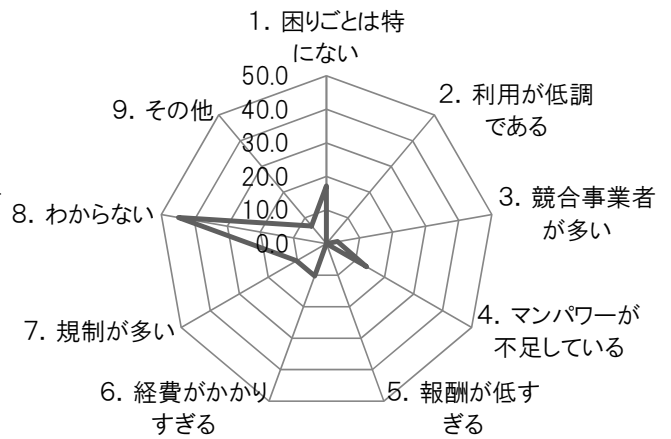
**シ 福祉用具貸与【N=32】**



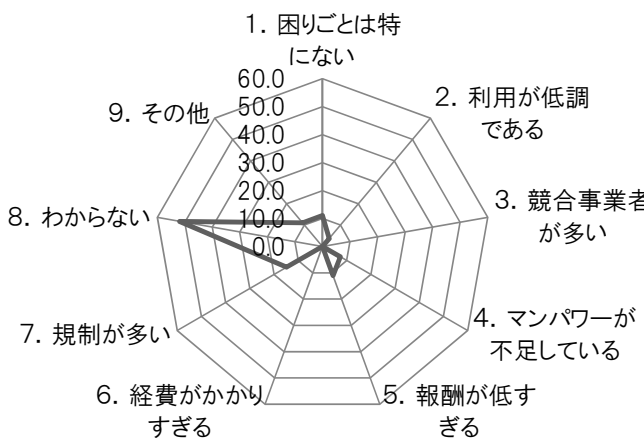
**ス 特定福祉用具販売【N=31】**



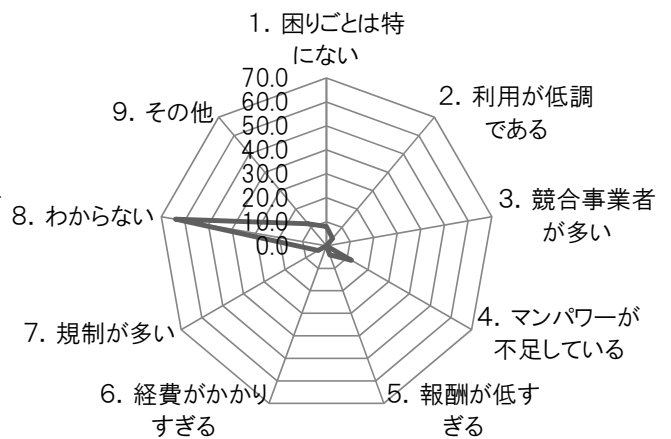
**セ 住宅改修(介護給付)【N=29】**



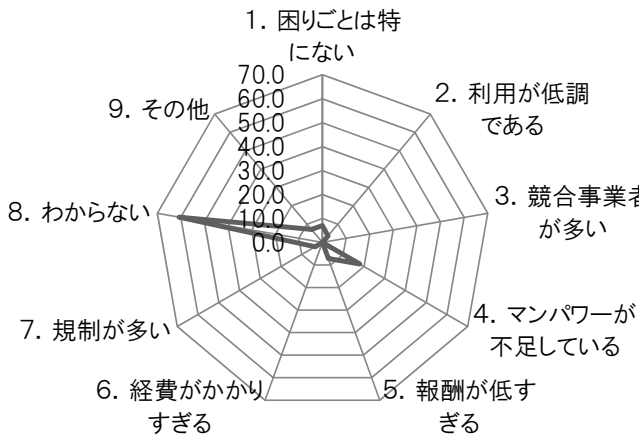
**ソ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護【N=27】**



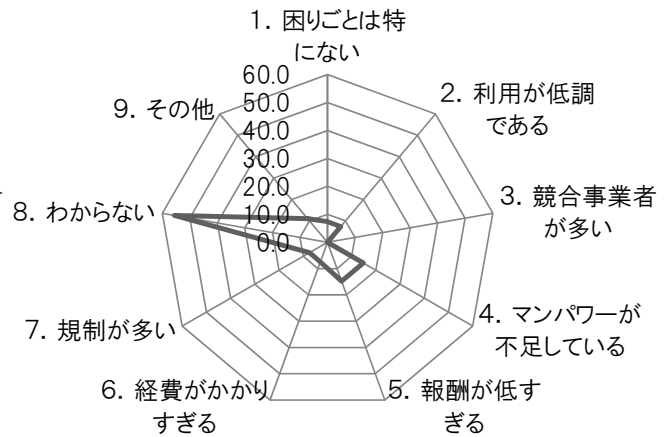
**タ 夜間対応型訪問介護【N=25】**



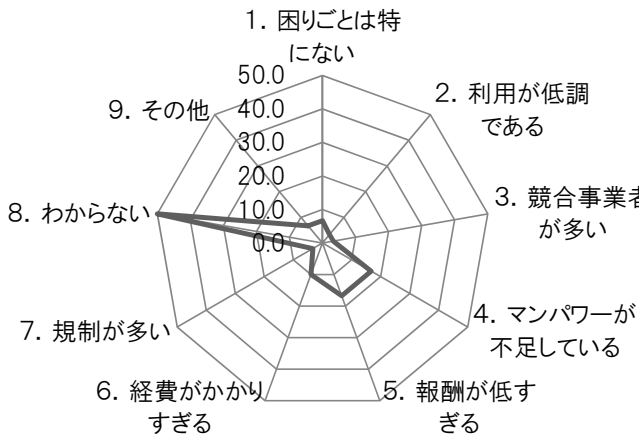
チ 認知症対応型通所介護【N=28】



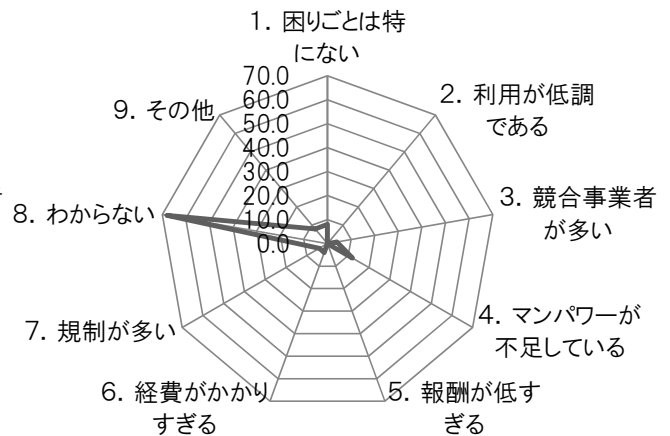
ツ 小規模多機能型居宅介護【N=27】



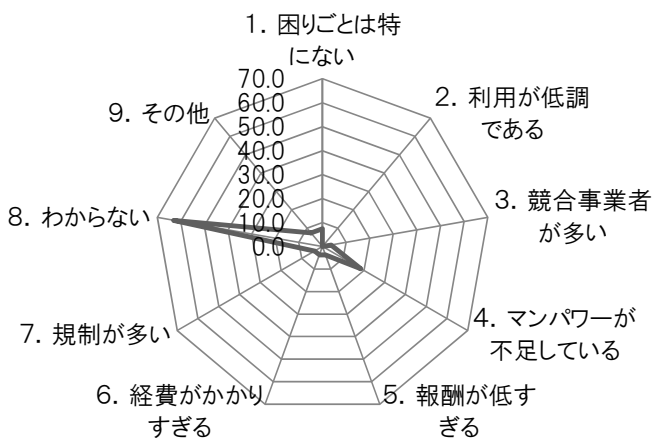
テ 認知症対応型共同生活介護【N=30】



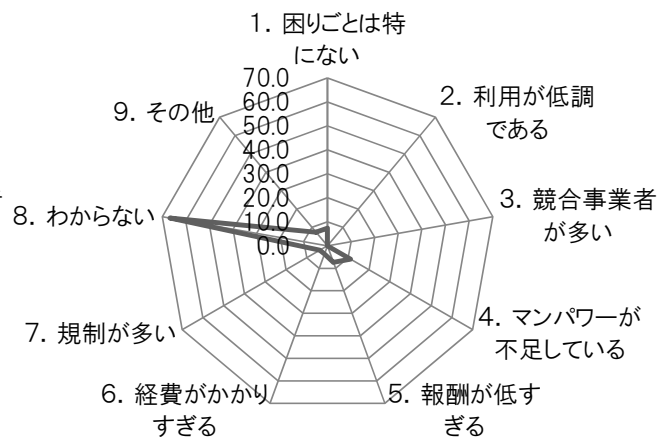
ト 地域密着型特定施設入居者生活介護【N=25】



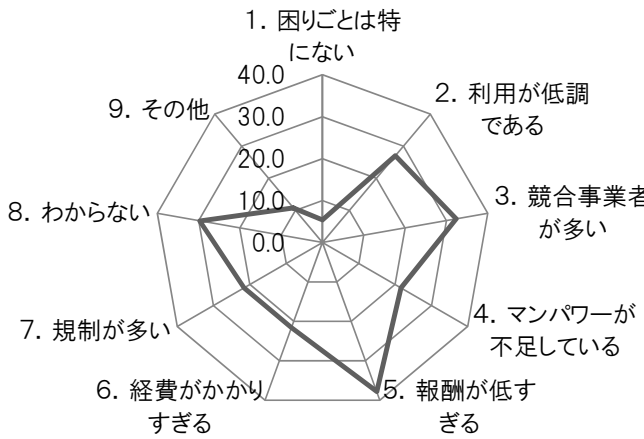
ナ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護【N=27】



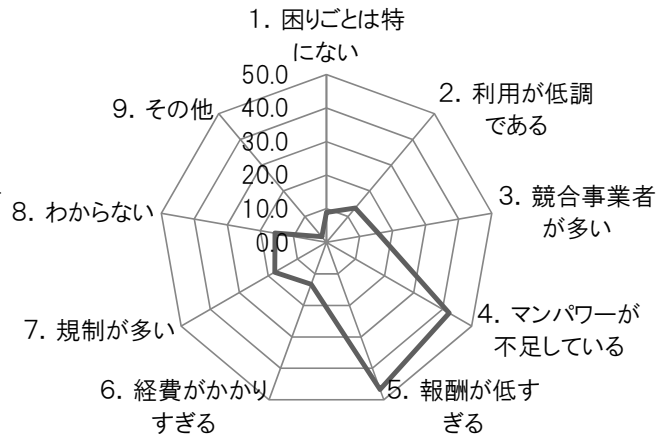
ニ 看護小規模多機能型居宅介護【N=27】



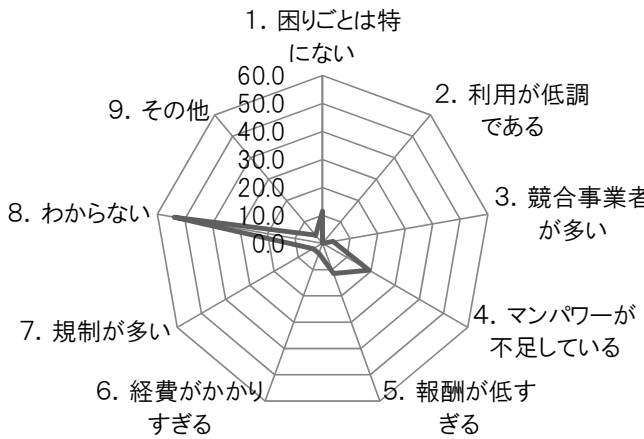
ヌ 地域密着型通所介護【N=37】



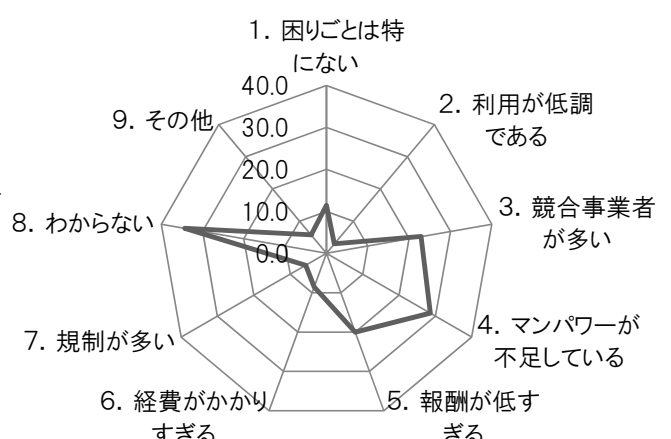
ネ 介護予防訪問介護【N=45】



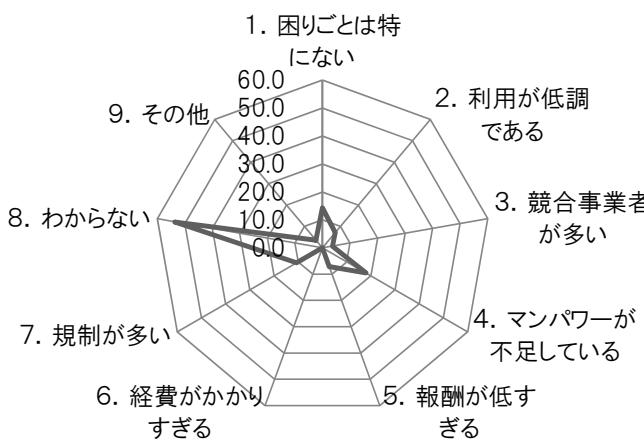
ノ 介護予防訪問入浴介護【N=26】



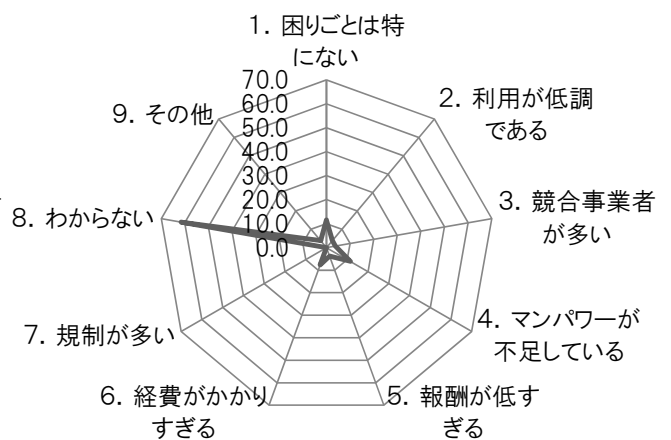
ハ 介護予防訪問看護【N=35】



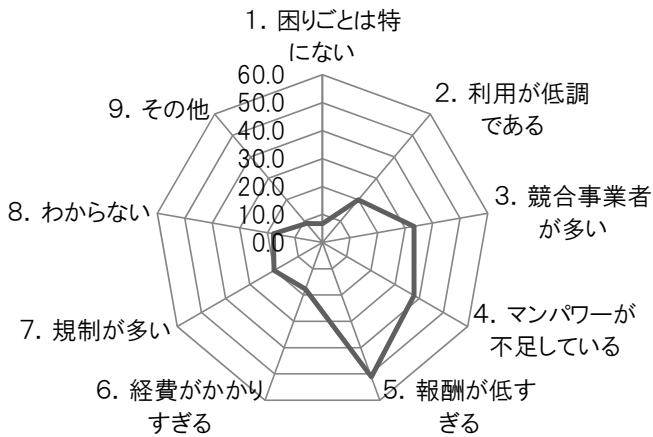
ヒ 介護予防訪問リハビリテーション【N=28】



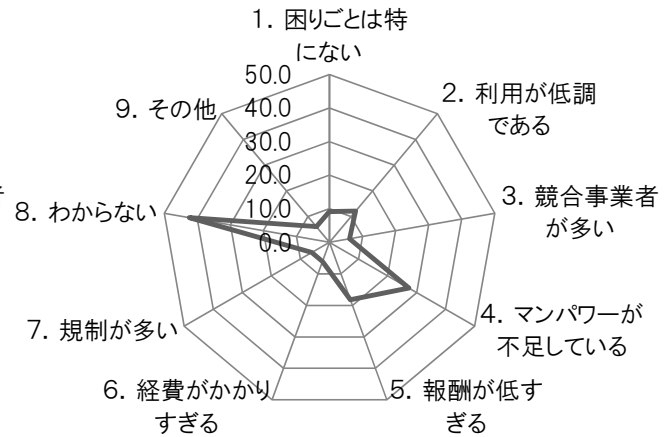
フ 介護予防居宅療養管理指導【N=26】



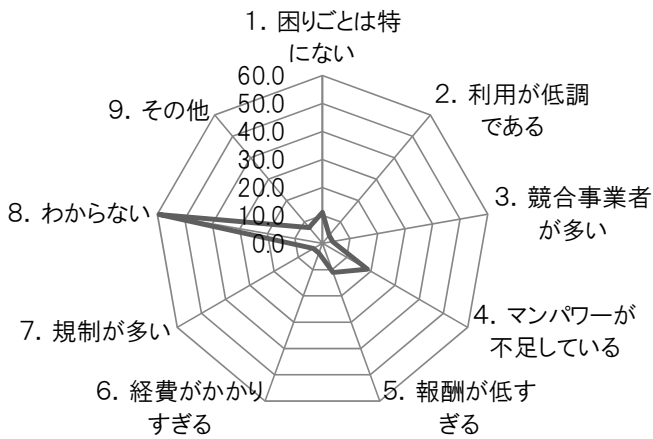
ヘ 介護予防通所介護【N=45】



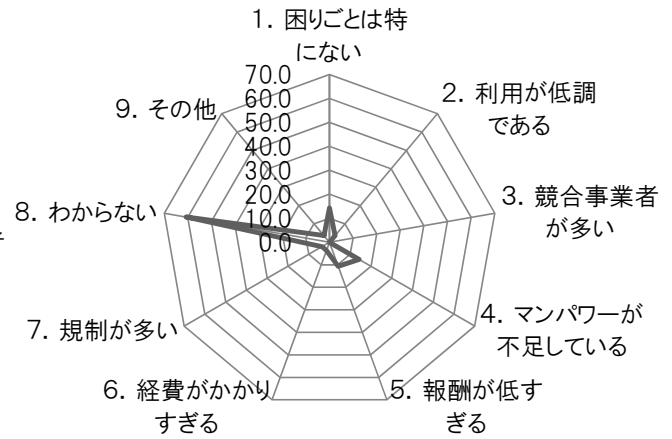
ホ 介護予防通所リハビリテーション【N=33】



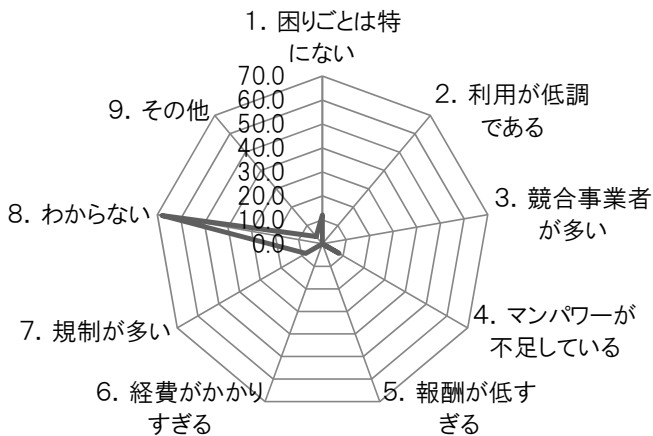
マ 介護予防短期入所生活介護【N=27】



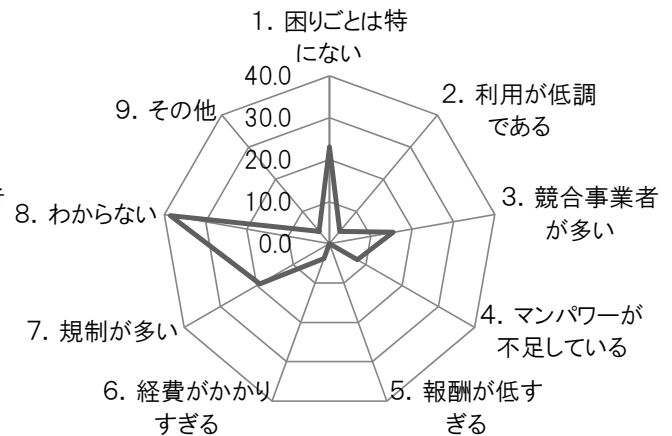
ミ 介護予防短期入所療養介護【N=28】



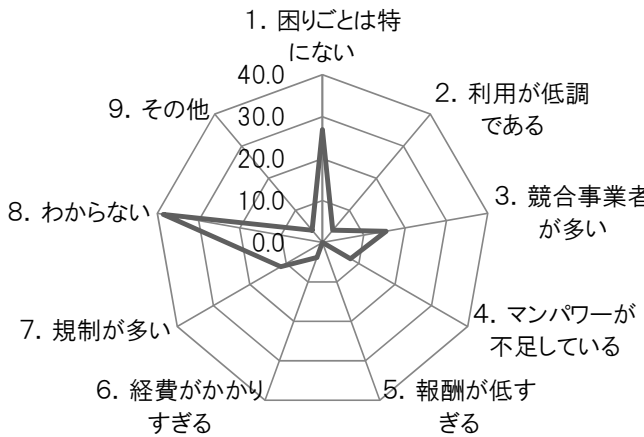
ム 介護予防特定施設入居者生活介護【N=25】



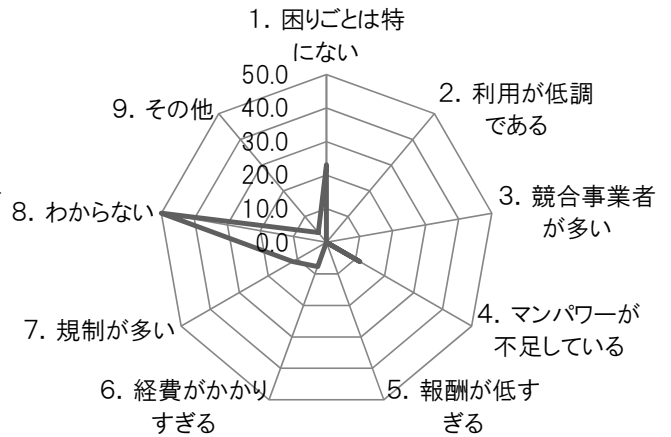
メ 介護予防福祉用具貸与【N=26】



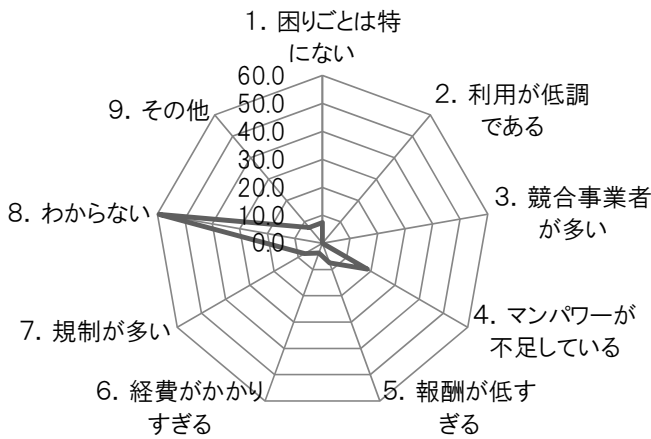
**モ 特定介護予防福祉用具販売【N=26】**



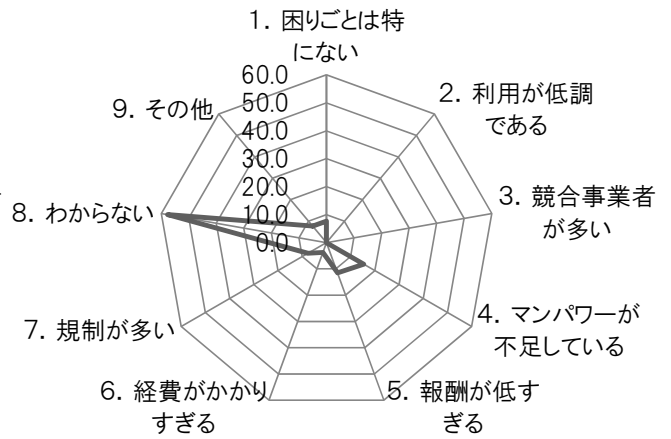
**ヤ 住宅改修(予防給付)【N=26】**



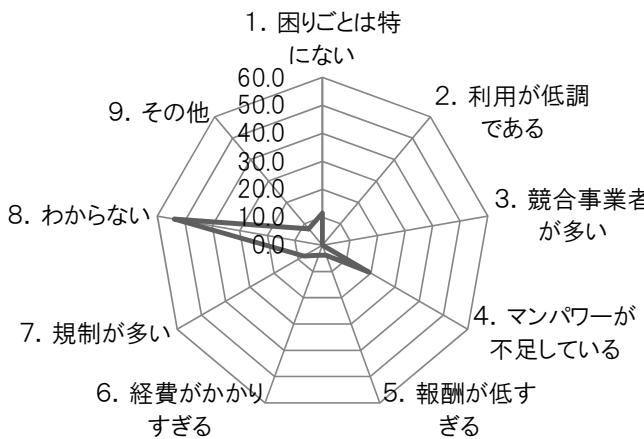
**ユ 介護予防認知症対応型通所介護【N=27】**



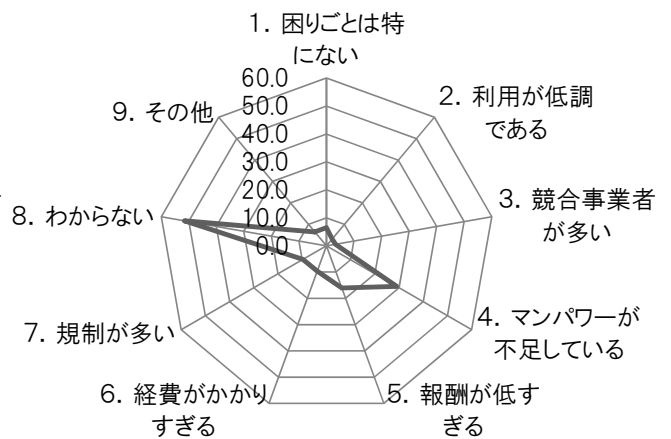
**ヨ 介護予防小規模多機能型居宅介護【N=26】**



**ラ 介護予防認知症対応型共同生活介護【N=26】**

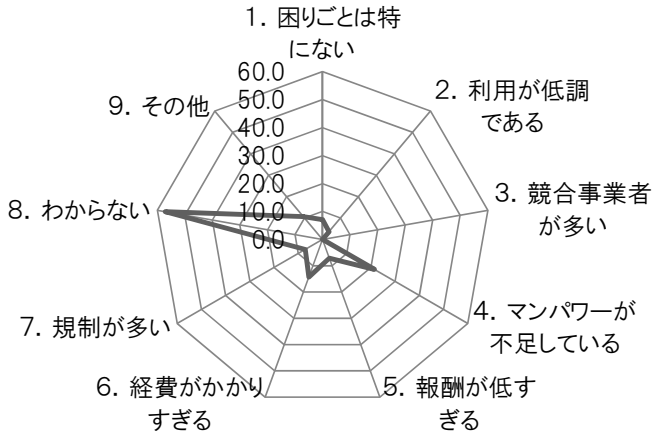


**リ 介護老人福祉施設【N=31】**

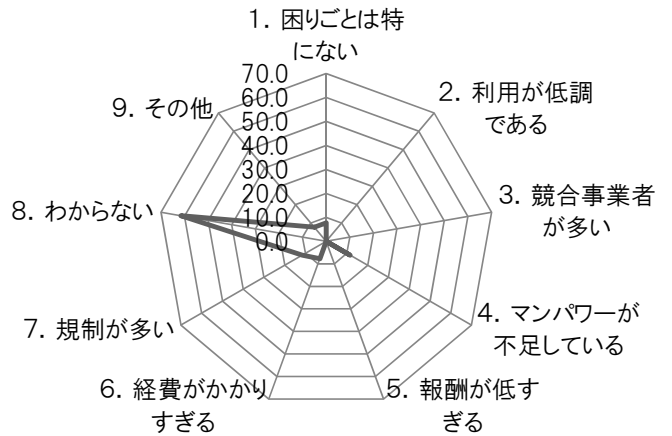




ル 介護老人保健施設【N=28】



レ 介護療養型医療施設【N=26】

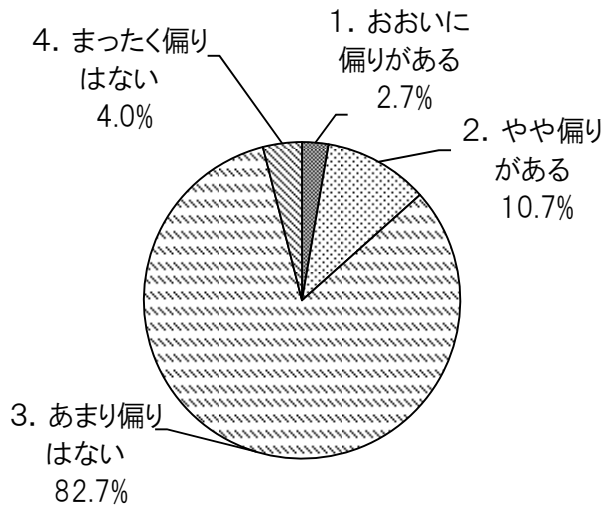


上段:度数 下段:%	1. 困りごとはない	2. 利用が低調である	3. 競合事業者が多い	4. マンパワーが不足している	5. 報酬が低すぎる	6. 経費がかかりすぎる	7. 規制が多い	8. わからない	9. その他
ア 居宅介護支援	7 13.0	11 20.4	6 11.1	14 25.9	21 38.9	7 13.0	6 11.1	5 9.3	5 9.3
イ 訪問介護	5 9.3	9 16.7	6 11.1	23 42.6	24 44.4	5 9.3	9 16.7	7 13.0	3 5.6
ウ 訪問入浴介護	5 18.5	2 7.4	0 0.0	5 18.5	2 7.4	2 7.4	0 0.0	11 40.7	1 3.7
エ 訪問看護	4 10.0	6 15.0	11 27.5	11 27.5	5 12.5	4 10.0	1 2.5	12 30.0	2 5.0
オ 訪問リハビリテーション	3 9.7	5 16.1	0 0.0	4 12.9	3 9.7	2 6.5	3 9.7	15 48.4	2 6.5
カ 居宅療養管理指導	4 14.3	1 3.6	0 0.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	0 0.0	17 60.7	1 3.6
キ 通所介護	2 3.4	15 25.4	24 40.7	27 45.8	29 49.2	19 32.2	14 23.7	8 13.6	4 6.8
ク 通所リハビリテーション	2 5.9	7 20.6	7 20.6	8 23.5	5 14.7	2 5.9	1 2.9	14 41.2	3 8.8
ケ 短期入所生活介護	3 8.8	2 5.9	1 2.9	7 20.6	5 14.7	3 8.8	1 2.9	16 47.1	5 14.7
コ 短期入所療養介護	3 10.3	1 3.4	0 0.0	5 17.2	1 3.4	1 3.4	1 3.4	17 58.6	2 6.9
サ 特定施設入居者生活介護	2 7.4	0 0.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	2 7.4	1 3.7	18 66.7	4 14.8
シ 福祉用具貸与	9 28.1	1 3.1	5 15.6	3 9.4	1 3.1	3 9.4	5 15.6	8 25.0	3 9.4
ス 特定福祉用具販売	9 29.0	1 3.2	5 16.1	3 9.7	1 3.2	3 9.7	3 9.7	8 25.8	2 6.5
セ 住宅改修(介護給付)	5 17.2	0 0.0	1 3.4	4 13.8	0 0.0	3 10.3	3 10.3	13 44.8	2 6.9
ソ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3 11.1	1 3.7	0 0.0	2 7.4	3 11.1	0 0.0	4 14.8	14 51.9	3 11.1
タ 夜間対応型訪問介護	2 8.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	16 64.0	3 12.0
チ 認知症対応型通所介護	2 7.1	1 3.6	0 0.0	5 17.9	2 7.1	0 0.0	1 3.6	17 60.7	2 7.1
ツ 小規模多機能型居宅介護	2 7.4	2 7.4	0 0.0	4 14.8	4 14.8	2 7.4	2 7.4	15 55.6	3 11.1
テ 認知症対応型共同生活介護	2 6.7	1 3.3	1 3.3	5 16.7	5 16.7	3 10.0	1 3.3	15 50.0	2 6.7
ト 地域密着型特定施設入居者生活介護	2 8.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	17 68.0	2 8.0
ナ 地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	2 7.4	0 0.0	1 3.7	5 18.5	1 3.7	1 3.7	1 3.7	17 63.0	2 7.4

上段:度数 下段:%	1. 困りごととは特 にない	2. 利用 が低調で ある	3. 競合 事業者 が多い	4. マンパ ワーが不 足している	5. 報酬 が低すぎ る	6. 経費 がかかり すぎる	7. 規制 が多い	8. わか らない	9. その 他
ニ 看護小規模多機能型 居宅介護	2	0	0	3	2	1	1	18	2
	7.4	0.0	0.0	11.1	7.4	3.7	3.7	66.7	7.4
ヌ 地域密着型通所介護	2	10	12	8	14	8	8	11	4
	5.4	27.0	32.4	21.6	37.8	21.6	21.6	29.7	10.8
ネ 介護予防訪問介護	4	6	7	19	21	6	8	7	1
	8.9	13.3	15.6	42.2	46.7	13.3	17.8	15.6	2.2
ノ 介護予防訪問入浴介護	3	0	1	5	3	1	1	14	1
	11.5	0.0	3.8	19.2	11.5	3.8	3.8	53.8	3.8
ハ 介護予防訪問看護	4	1	8	10	7	3	2	12	2
	11.4	2.9	22.9	28.6	20.0	8.6	5.7	34.3	5.7
ヒ 介護予防訪問リハビリテ ーション	4	2	1	5	2	0	3	15	1
	14.3	7.1	3.6	17.9	7.1	0.0	10.7	53.6	3.6
フ 介護予防居宅療養管理 指導	3	1	1	3	1	2	0	16	1
	11.5	3.8	3.8	11.5	3.8	7.7	0.0	61.5	3.8
ヘ 介護予防通所介護	3	9	15	17	23	8	9	8	4
	6.7	20.0	33.3	37.8	51.1	17.8	20.0	17.8	8.9
ホ 介護予防通所リハビリテ ーション	3	4	2	9	6	2	2	14	2
	9.1	12.1	6.1	27.3	18.2	6.1	6.1	42.4	6.1
マ 介護予防短期入所生 活介護	3	1	1	5	3	1	1	16	2
	11.1	3.7	3.7	18.5	11.1	3.7	3.7	59.3	7.4
ミ 介護予防短期入所療養 介護	4	1	0	4	3	1	1	17	1
	14.3	3.6	0.0	14.3	10.7	3.6	3.6	60.7	3.6
ム 介護予防特定施設入 居者生活介護	3	0	0	2	0	0	2	17	1
	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	8.0	68.0	4.0
メ 介護予防福祉用具貸与	6	1	4	2	0	1	5	10	1
	23.1	3.8	15.4	7.7	0.0	3.8	19.2	38.5	3.8
モ 特定介護予防福祉用 具販売	7	1	4	2	0	1	3	10	1
	26.9	3.8	15.4	7.7	0.0	3.8	11.5	38.5	3.8
ヤ 住宅改修(予防給付)	6	0	0	3	0	2	3	13	1
	23.1	0.0	0.0	11.5	0.0	7.7	11.5	50.0	3.8
ユ 介護予防認知症対応 型通所介護	2	0	0	5	2	1	2	16	2
	7.4	0.0	0.0	18.5	7.4	3.7	7.4	59.3	7.4
ヨ 介護予防小規模多機能 型居宅介護	2	0	0	4	3	1	2	15	2
	7.7	0.0	0.0	15.4	11.5	3.8	7.7	57.7	7.7
ラ 介護予防認知症対応型 共同生活介護	3	0	0	5	1	1	2	14	2
	11.5	0.0	0.0	19.2	3.8	3.8	7.7	53.8	7.7
リ 介護老人福祉施設	2	1	1	9	5	3	3	16	2
	6.5	3.2	3.2	29.0	16.1	9.7	9.7	51.6	6.5
ル 介護老人保健施設	2	1	0	6	2	4	2	16	3
	7.1	3.6	0.0	21.4	7.1	14.3	7.1	57.1	10.7
レ 介護療養型医療施設	2	0	0	3	0	2	3	16	2
	7.7	0.0	0.0	11.5	0.0	7.7	11.5	61.5	7.7

(5) 介護保険のサービスについて、四日市市内で、地域による偏りがみられますか。(〇はひとつ)【N=75】

地域による偏りについては、「あまり偏りはない」が82.7%(62 法人)を占め、「まったく偏りはない」(4.0%・3 法人)を合わせると約 9 割(86.7%)が『偏りはない』と感じています。  
一方、「おおいに偏りがある」は2.7%(2 法人)、「やや偏りがある」は10.7%(8 法人)となっています。



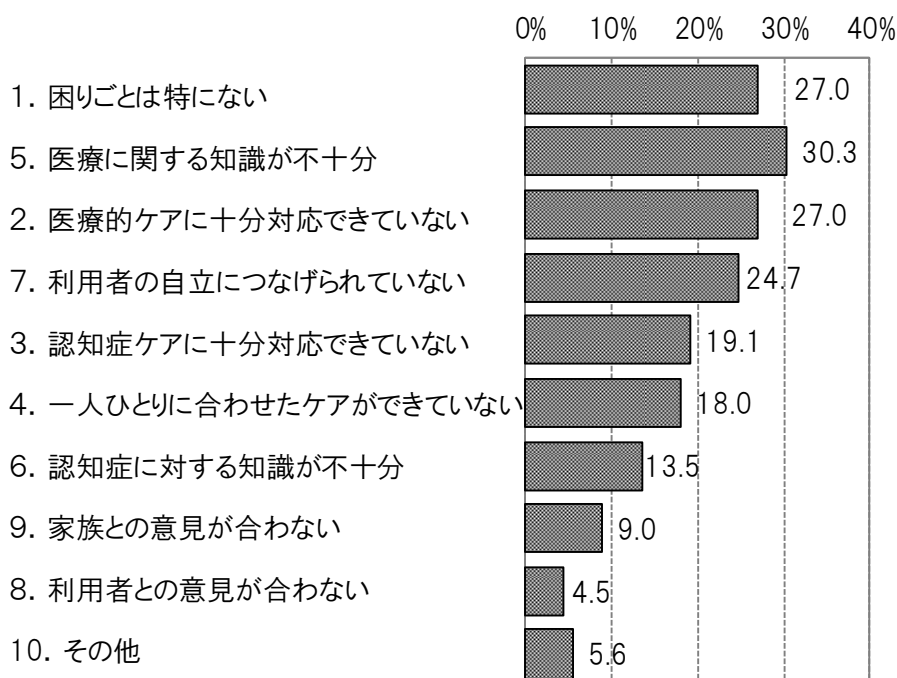
【(5)で「1. おおいに偏りがある」「2. やや偏りがある」と回答された方にお伺いします。】

(5)-① 偏りがみられるサービスはどのサービスで、主にどの地区で不足しているとお感じですか。  
なお、サービス名については問2を、地区名については問1を、それぞれご参照ください。【N=94】

※記述回答につき、本報告書では省略

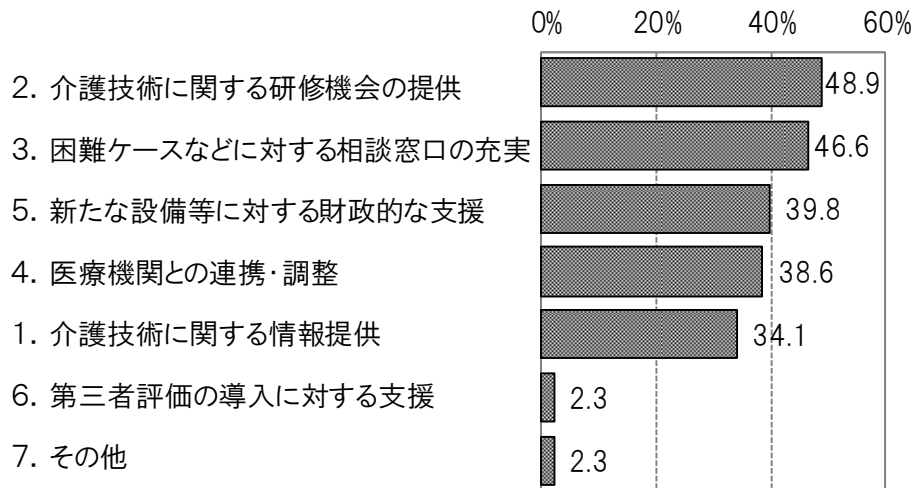
(6) 貴法人がサービスを提供する際の介護技術上の困りごとは何ですか。(当てはまるものすべてに〇)【N=89】

サービスを提供する際の介護技術上の困りごとについては、「医療に関する知識が不十分」が30.3%(27 法人)で最も高く、次いで、「医療的ケアに十分対応できていない」(27.0%・24 法人)、「利用者の自立につなげられていない」(24.7%・22 法人)が続いています。  
一方、「困りごとは特にない」は27.0%(24 事業所)となっています。



(7) サービスの質を高めるため、どのような支援があると良いですか。(当てはまるものすべてに○)【N=88】

サービスの質を高めるためにあると良い支援については、「介護技術に関する研修機会の提供」が48.9% (43 法人)で最も高く、次いで、「困難ケースなどに対する相談窓口の充実」(46.6%・41 法人)、「新たな設備等に対する財政的な支援」(39.8%・35 法人)が続いています。



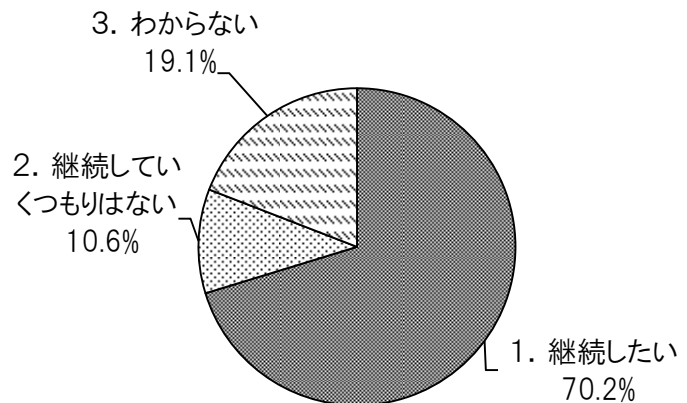
### 問3 総合事業について

#### 【介護予防訪問介護サービスを実施している法人にお伺いします。】

(1) 四日市市では、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業(以下、「総合事業」といいます。)を開始します。この中で、介護予防訪問介護サービスについては、「現行相当のサービス」と「多様なサービス」とが設定されることとなります。

貴法人は、今後、「現行相当のサービス」として介護予防訪問介護サービスを継続していこうとお考えですか。(○はひとつ)【N=47】

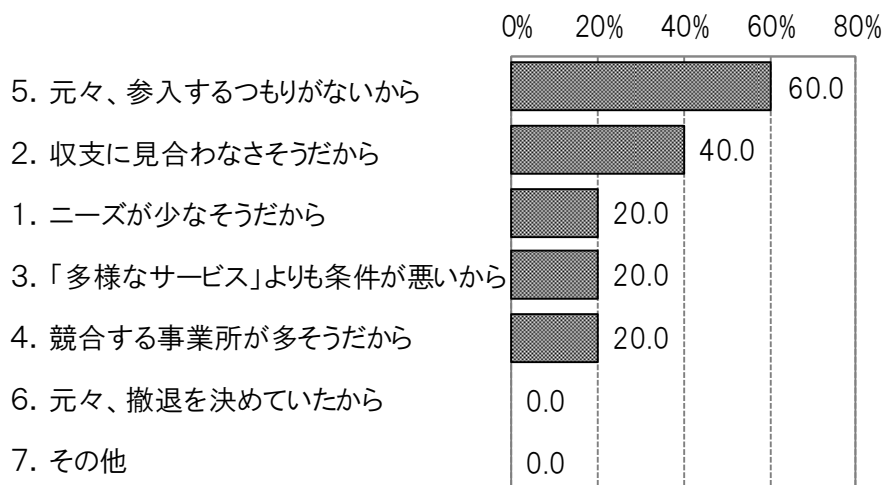
今後、「現行相当のサービス」として介護予防訪問介護サービスを「継続したい」と回答した法人は、約7割(70.2%・33法人)に上ります。  
一方、「継続していくつもりはない」は約1割(10.6%・5法人)となっています。



#### 【(1)で「2. 継続していくつもりはない」と回答された事業所にお伺いします。】

(1)-① なぜ、継続しないのですか。(あてはまるものすべてに○)【N=5】

継続しない理由は、「元々、参入するつもりがないから」が60.0%(3法人)、「収支に見合わなさそうだから」が40.0%(2法人)などとなっています。

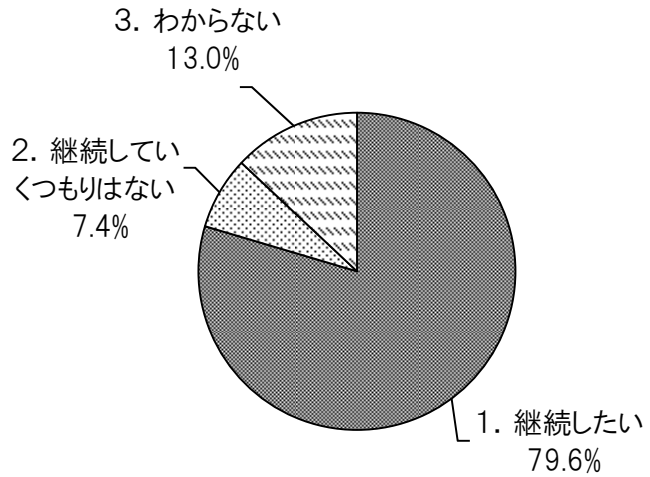


**【介護予防通所介護サービスを実施している法人にお伺いします。】**

(2) 総合事業の中で、介護予防通所介護サービスについては、「現行相当のサービス」と「多様なサービス」とが設定されることとなります。

貴法人は、今後、「現行相当のサービス」として介護予防通所介護サービスを継続していこうとお考えですか。(〇はひとつ)【N=54】

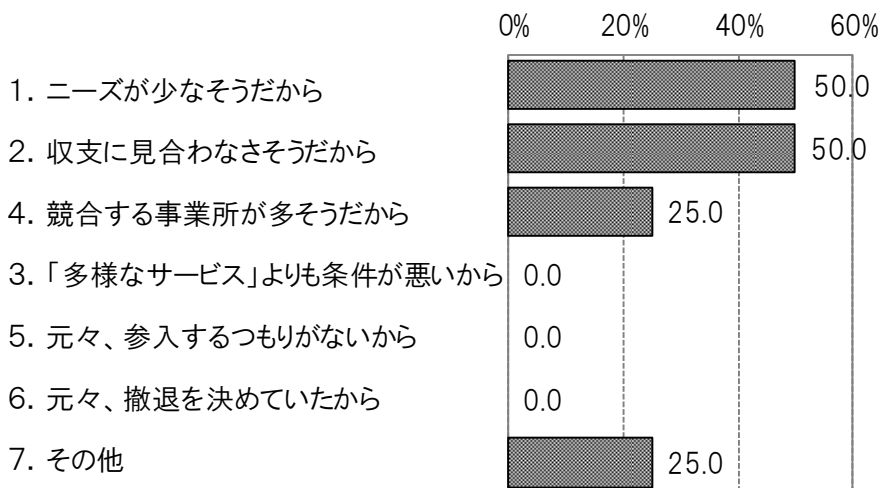
今後、「現行相当のサービス」として介護予防通所介護サービスを「継続したい」と回答した法人は、約8割(79.6%・43 法人)に上ります。  
一方、「継続していくつもりはない」は7.4%(4 法人)となっています。



**【(2)で「2. 継続していくつもりはない」と回答された事業所にお伺いします。】**

(2)-① なぜ、継続しないのですか。(あてはまるものすべてに〇)【N=4】

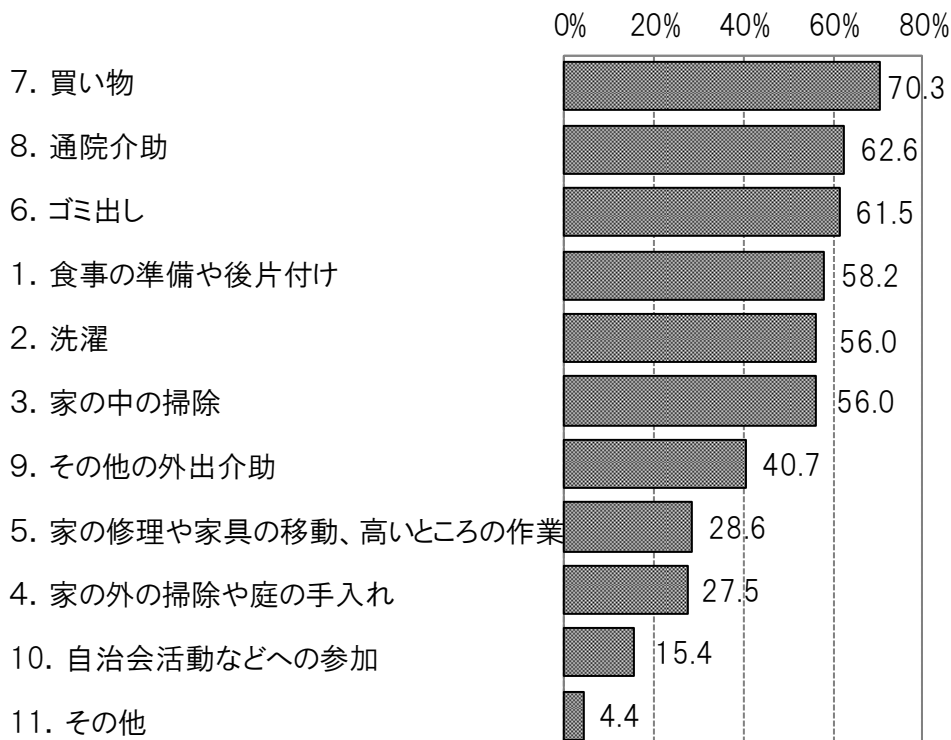
継続しない理由は、「ニーズが少なそうだから」と「収支に見合わなさそうだから」が同率で50.0%(2 法人)、「競合する事業所が多そうだから」が25.0%(1 法人)となっています。



## 問4 日常生活の支援について

(1) 介護や支援が必要な人の日常生活を支援するためのサービスとして、どのようなことが必要だと思いますか。(当てはまるものすべてに○)【N=91】

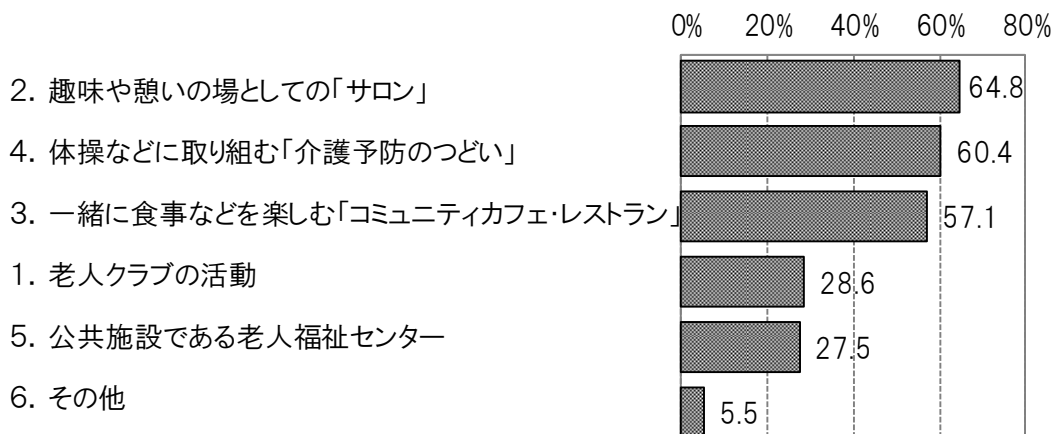
介護や支援が必要な人の日常生活を支援するためのサービスとして必要なことについては、「買い物」が70.3%(64 法人)で最も高くなっています。次いで、「通院介助」(62.6%・57 法人)、「ゴミ出し」(61.5%・56 法人)、「食事の準備や後片付け」(58.2%・53 法人)が続いています。



(2) ふだんの日中、高齢者が集まる場として、どのようなものが必要だと思いますか。(当てはまるものすべてに○)【N=91】

高齢者が集まる場として必要なものについては、「趣味や憩いの場としての「サロン」」が64.8%(59 法人)で最も高く、次いで、「体操などに取り組む「介護予防のつどい」」(60.4%・55 法人)、「一緒に食事などを楽しむ「コミュニティカフェ・レストラン」」(57.1%・52 法人)が続いています。

一方、「老人クラブの活動」は28.6%(26 法人)、「公共施設である老人福祉センター」は27.5%(25 法人)となっています。



## 問5 地域や多職種間での連携について

(1) 貴法人では、四日市市内の各種団体などどのようなかかわりを持っていますか。(当てはまるものすべてに○)

「①民生委員・児童委員」と「⑤社会福祉協議会」については、「ケア会議などで情報共有している」(30.1%・25 法人、29.6%・24 法人)や「事業やサービスへの参加や協力をしている」(19.3%・16 法人、21.0%・17 法人)など、関わりを持っている様子が見えます。また、「②自治会」と「⑥地区社協」についても、「ケア会議などで情報共有している」(25.9%・21 法人、22.0%・18 法人)などの関わりがみられます。さらに、「④ボランティア団体」についても「事業やサービスへの参加や協力をしている」(21.0%・17 法人)などの関わりがみられます。

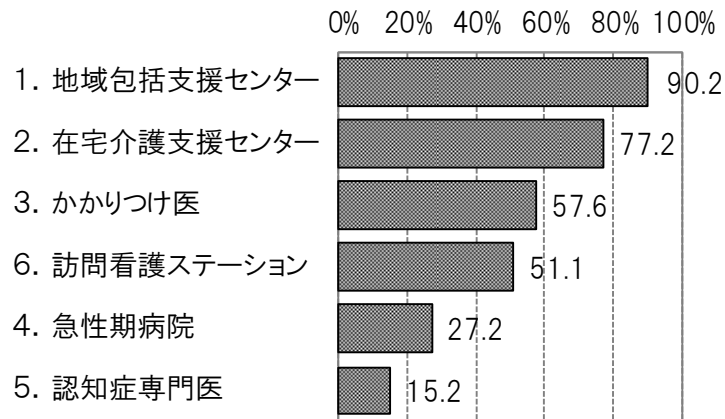
その他の各種団体については、「かかわりが無い」や「面識がある程度」と回答した割合が高くなっています。

上段:度数 下段:%	1. 事業やサービスを共同で実施している	2. 事業やサービスへの参加や協力をしている	3. ケア会議などで情報共有している	4. 面識がある程度	5. かかわりが無い	6. その他	N(%ベース)
①民生委員・児童委員	4 4.8	16 19.3	25 30.1	26 31.3	18 21.7	2 2.4	83
②自治会	2 2.5	13 16.0	21 25.9	27 33.3	22 27.2	2 2.5	81
③老人クラブ	1 1.4	6 8.1	7 9.5	14 18.9	44 59.5	2 2.7	74
④ボランティア団体	3 3.7	17 21.0	4 4.9	14 17.3	43 53.1	0 0.0	81
⑤社会福祉協議会	7 8.6	17 21.0	24 29.6	18 22.2	19 23.5	0 0.0	81
⑥地区社協	8 9.8	16 19.5	18 22.0	18 22.0	25 30.5	0 0.0	82
⑦シルバー人材センター	2 2.5	5 6.3	2 2.5	17 21.5	49 62.0	4 5.1	79
⑧学校、幼稚園、保育園	4 5.1	7 8.9	3 3.8	20 25.3	43 54.4	5 6.3	79



(2) 貴法人では、次のような機関と連携を図ることができていますか。連携できている機関を選んでください。(当てはまるものすべてに○)【N=92】

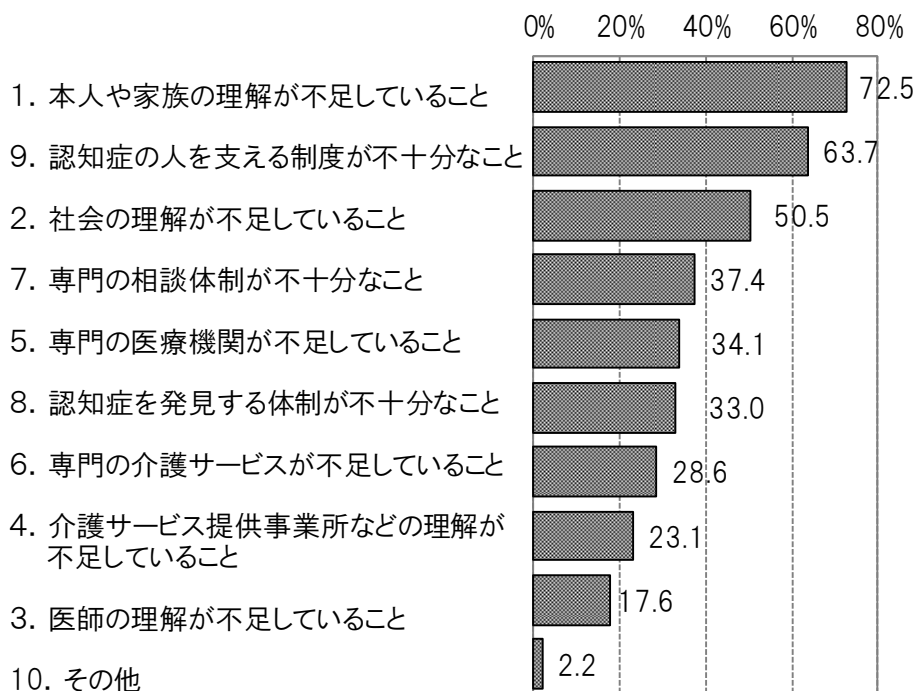
連携できている機関については、「地域包括支援センター」が90.2%(83 法人)で最も高く、次いで、「在宅介護支援センター」(77.2%・71 法人)、「かかりつけ医」(57.6%・53 法人)、「訪問看護ステーション」(51.1%・47 法人)が続いています。



## 問6 認知症対策について

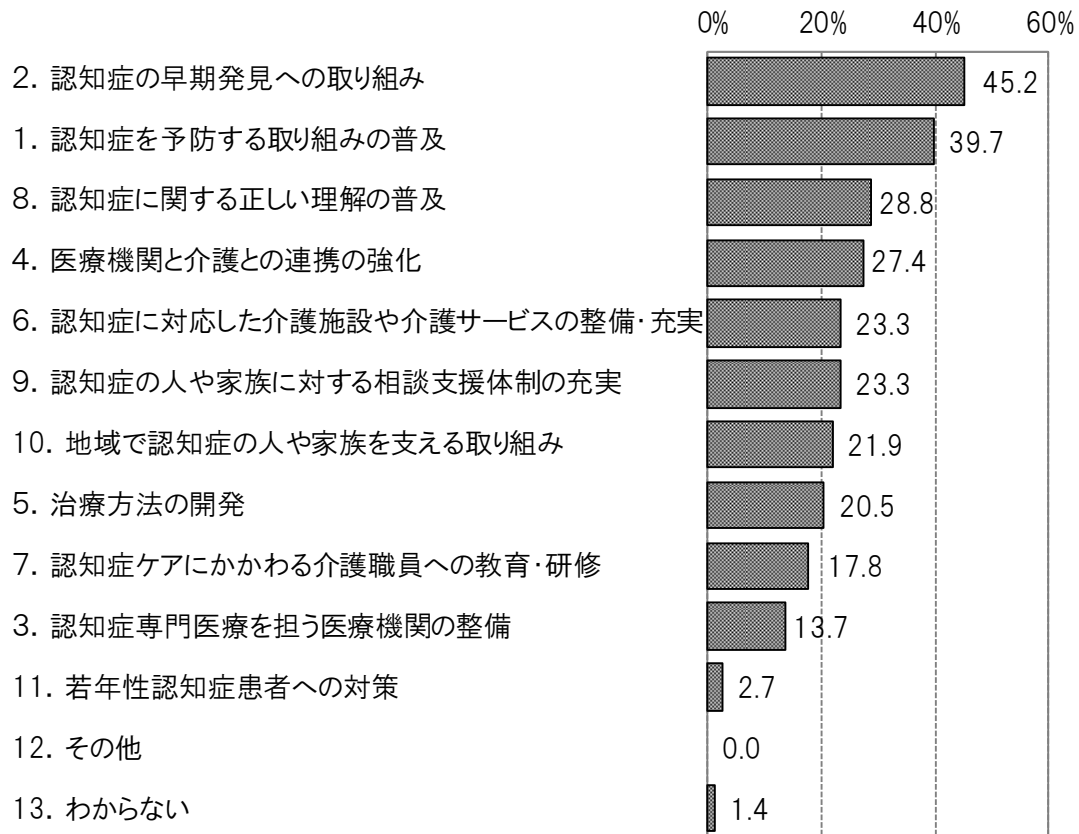
### (1) 認知症対策を充実させていく上での課題は何だと思いますか。(当てはまるものすべてに○)【N=91】

認知症対策を充実させていく上での課題については、「本人や家族の理解が不足していること」が72.5%(66 法人)で最も高く、次いで、「認知症の人を支える制度が不十分なこと」(63.7%・58 法人)、「社会の理解が不足していること」(50.5%・96 人)が続いています。



## (2) 社会において、特に重点を置くべき認知症対策は何だと思いますか。(〇は3つまで)【N=73】

特に重点を置くべき認知症対策については、「認知症の早期発見への取り組み」が45.2%(33 法人)で最も高く、次いで、「認知症を予防する取り組みの普及」(39.7%・29 法人)、「認知症に関する正しい理解の普及」(28.8%・21 法人)が続いています。

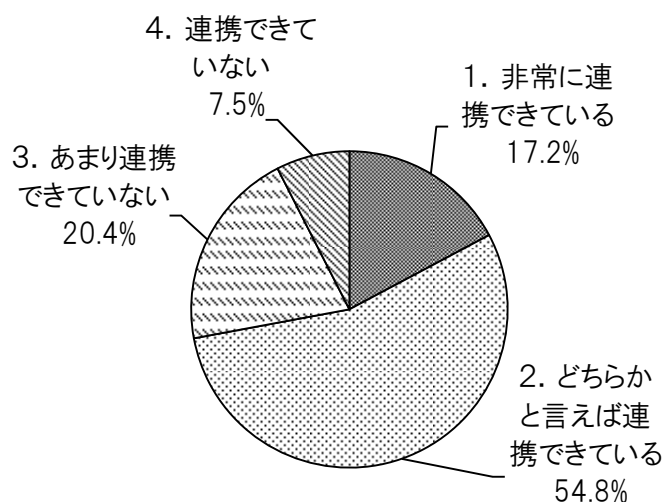


## 問7 医療との連携、在宅での療養・介護について

(1) 貴法人では、医療職(主治医、病院の地域連携室、訪問看護ステーションなど)との連携はできていますか。(〇はひとつ)【N=93】

医療職との連携については、「非常に連携できている」(17.2%・16法人)と「どちらかと言えば連携できている」(54.8%・51法人)を合わせると、約7割(72.0%)が連携できているとしています。

一方、「連携できていない」(7.5%・7法人)と「あまり連携できていない」(20.4%・19法人)を合わせると、約3割(27.9%)が連携できていないとしています。

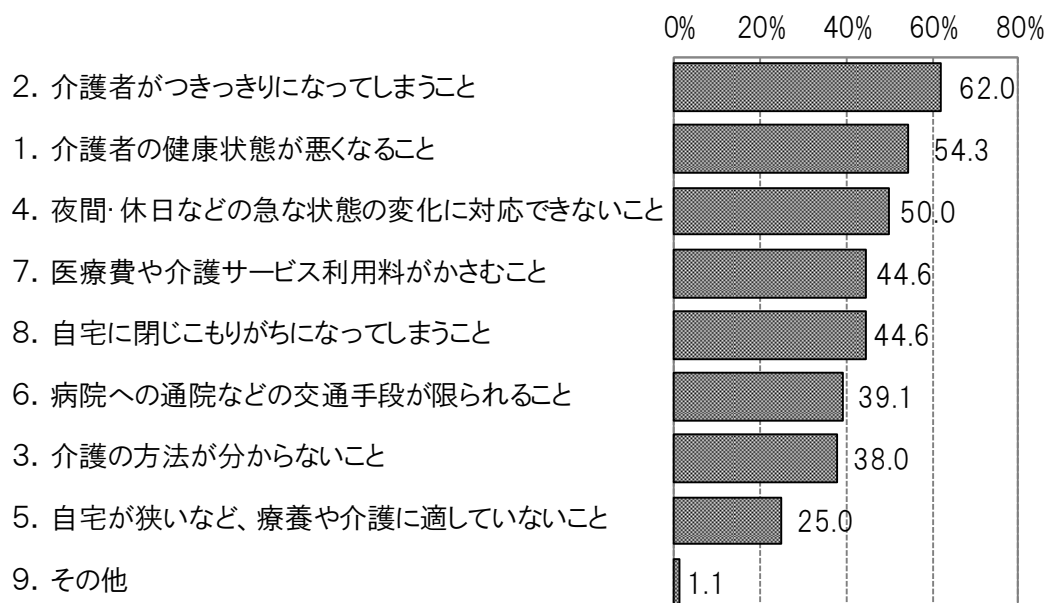


(2) 医療職との連携を図っていく上で、良くなったと感じることはありますか。また、困っていること、改善が必要と感じていることはありますか。

※記述回答につき、本報告書では省略

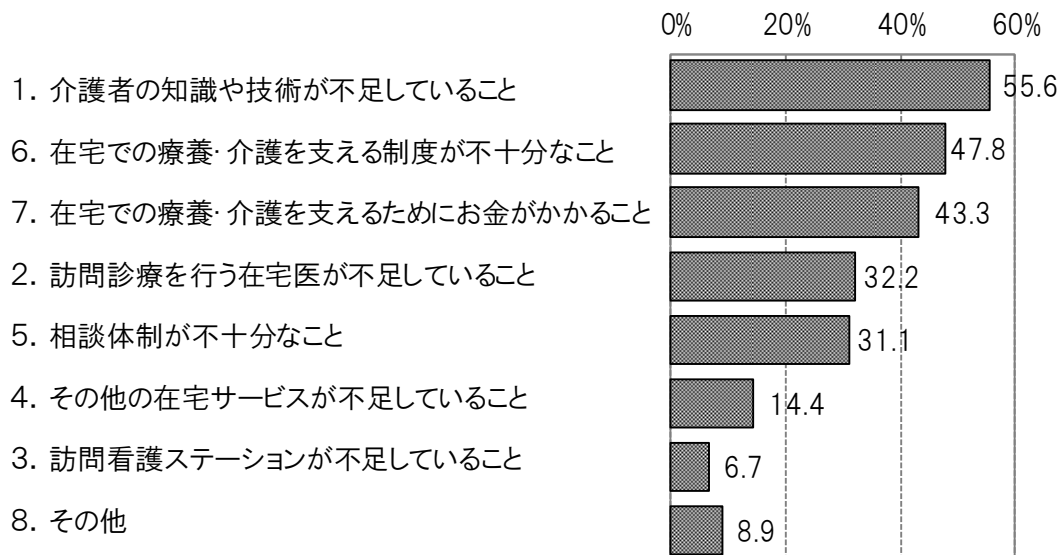
(3) 在宅での療養・介護を希望される方は、どのようなことに困っていると思いますか。(当てはまるものすべてに〇)【N=92】

在宅での療養・介護を希望される方が困っていることについては、「介護者がつきっきりになってしまうこと」が62.0%(57法人)で最も高く、次いで、「介護者の健康状態が悪くなること」(54.3%・50法人)、「夜間・休日などの急な状態の変化に対応できないこと」(50.0%・46法人)が続いています。



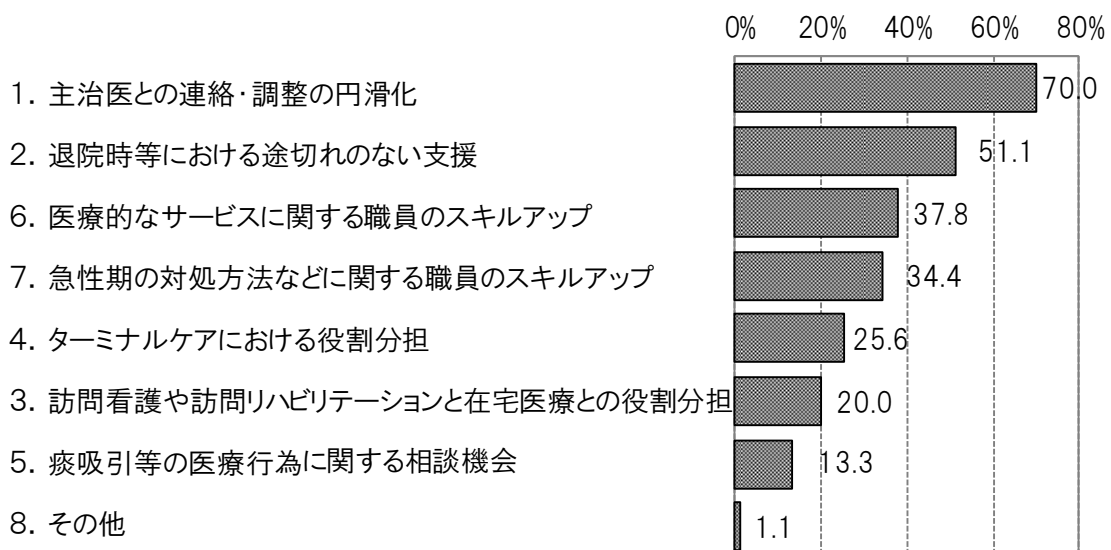
(4) 在宅での療養・介護を支援していく上での課題は何だと思いますか。(当てはまるものすべてに○)  
【N=90】

在宅での療養・介護を支援していく上での課題については、「介護者の知識や技術が不足していること」が55.6%(50 法人)で最も高く、次いで、「在宅での療養・介護を支える制度が不十分なこと」(47.8%・43 法人)、「在宅での療養・介護を支えるためにお金がかかること」(43.3%・39 法人)が続いています。



(5) 貴法人では、医療にどのようなことを希望されますか。(当てはまるものすべてに○)【N=90】

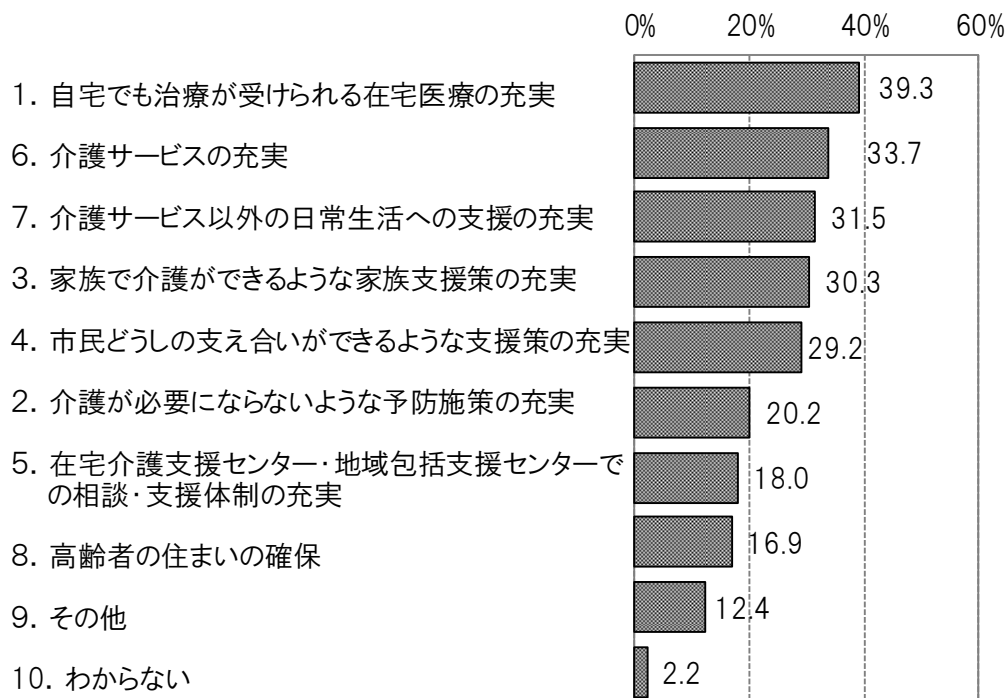
医療に希望することについては、「主治医との連絡・調整の円滑化」が70.0%(63 法人)で最も高く、次いで、「退院時等における途切れのない支援」(51.1%・46 法人)、「医療的なサービスに関する職員のスキルアップ」(37.8%・34 法人)、「急性期の対処方法などに関する職員のスキルアップ」(34.4%・31 法人)が続いています。



## 問8 今後の介護について

### (1) 高齢者への介護体制の充実のため、行政は何をすべきだと思いますか。(〇は3つまで)【N=89】

高齢者への介護体制の充実のため、行政がすべきこととしては、「自宅でも治療が受けられる在宅医療の充実」が39.3%(35 法人)で最も高く、次いで、「介護サービスの充実」(33.7%・30 法人)、「介護サービス以外の日常生活への支援の充実」(31.5%・28 法人)が続いています。



## (2) 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、どのようなことが重要だと思いますか。

(〇は3つまで)【N=89】

高齢者が地域で暮らし続けるために重要なこととしては、「ふれあいきいきサロンなど、近所で気軽に集まれる場を地域の人びとでつくり出す」が43.8%(39 法人)で最も高く、次いで、「近所どうしのつきあいを深める」(34.8%・31 法人)、「災害など、緊急時の支え合い体制を充実する」(32.6%・29 法人)が続いており、交流機会やコミュニティ組織、緊急時対策が重視されています。

